

第 60 期 自 平成22年 1 月 1 日
至 平成22年12月31日

有価証券報告書

金下建設株式会社

(E00133)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第60期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	（0772）46-3151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	（0772）46-3151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満5丁目9番16号） 金下建設株式会社兵庫支店 （兵庫県豊岡市三坂町5番28号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	18,218	16,188	15,197	10,658	16,660
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	243	408	△264	432	551
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	126	52	△1,020	264	271
純資産額	(百万円)	23,539	23,003	20,959	20,660	20,430
総資産額	(百万円)	29,446	30,017	26,482	28,283	26,171
1株当たり純資産額	(円)	1,239.57	1,211.65	1,172.04	1,180.70	1,198.49
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	6.70	2.77	△54.93	15.01	15.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.0	75.7	78.1	72.0	76.9
自己資本利益率	(%)	0.5	0.2	△4.7	1.3	1.3
株価収益率	(倍)	89.5	174.1	—	20.3	21.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	15	2,182	616	1,006	360
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△1,842	△1,785	128	218	4,082
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△383	△323	△624	△431	△457
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	5,403	5,492	5,606	6,401	10,378
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	249 [77]	235 [61]	227 [68]	223 [77]	211 [75]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第60期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	17,611	15,830	14,699	10,083	16,168
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	235	401	△263	424	506
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	122	45	△1,028	280	218
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
純資産額 (百万円)	23,186	22,646	20,654	20,344	20,041
総資産額 (百万円)	29,008	29,611	26,050	27,822	25,634
1株当たり純資産額 (円)	1,235.93	1,207.64	1,169.76	1,179.29	1,193.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	6.50	2.40	△55.37	15.93	12.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	76.5	79.3	73.1	78.2
自己資本利益率 (%)	0.5	0.2	△4.7	1.4	1.1
株価収益率 (倍)	92.3	201.0	-	19.1	26.9
配当性向 (%)	261.4	709.0	-	106.7	133.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	225 [58]	215 [48]	205 [52]	205 [65]	194 [63]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第60期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和10年4月、金下修三が土木請負業「金下組」を創業したのが当社の起源であります。その後、昭和26年4月組織を改め、資本金1百万円をもって現本店所在地に金下建設株式会社を設立しました。

その後の変遷は次のとおりであります。

- 昭和29年7月 道路舗装工事部門に進出。宮津市に須津アスファルト合材所を設置。
- 昭和30年10月 建設業法により建設大臣(ヨ)第4579号の登録を完了。(以後2年毎に更新登録)
- 昭和30年12月 大阪市に大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和31年3月 京都市に京都出張所(現京都支店)を開設。
- 昭和35年4月 建築工事部門に進出。
- 昭和36年9月 八鹿町に但馬アスファルト合材所を設置。
- 昭和37年7月 丹波町に丹波アスファルト合材所を設置。
- 昭和38年8月 豊岡市に豊岡出張所(現兵庫支店)を開設。
- 昭和47年7月 京都証券取引所に株式を上場。
- 昭和48年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年1月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第2794号。(以後3年毎に更新許可 平成9年からは、5年毎に更新許可)
- 平成2年4月 豊岡出張所を兵庫支店に昇格。
- 平成8年4月 司建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 司建設株式会社(現・連結子会社)が株式会社和田組(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成17年11月 宅地建物取引法による京都府知事(1)第12240号の免許を取得。
- 平成19年3月 株式会社KALS(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年7月 建設業法による13業種の追加許可。
- 平成22年10月 宅地建物取引法による国土交通大臣(1)第8050号の免許を取得。(以後5年毎に更新許可)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連付帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの関係会社へ発注するとともに、関係会社が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

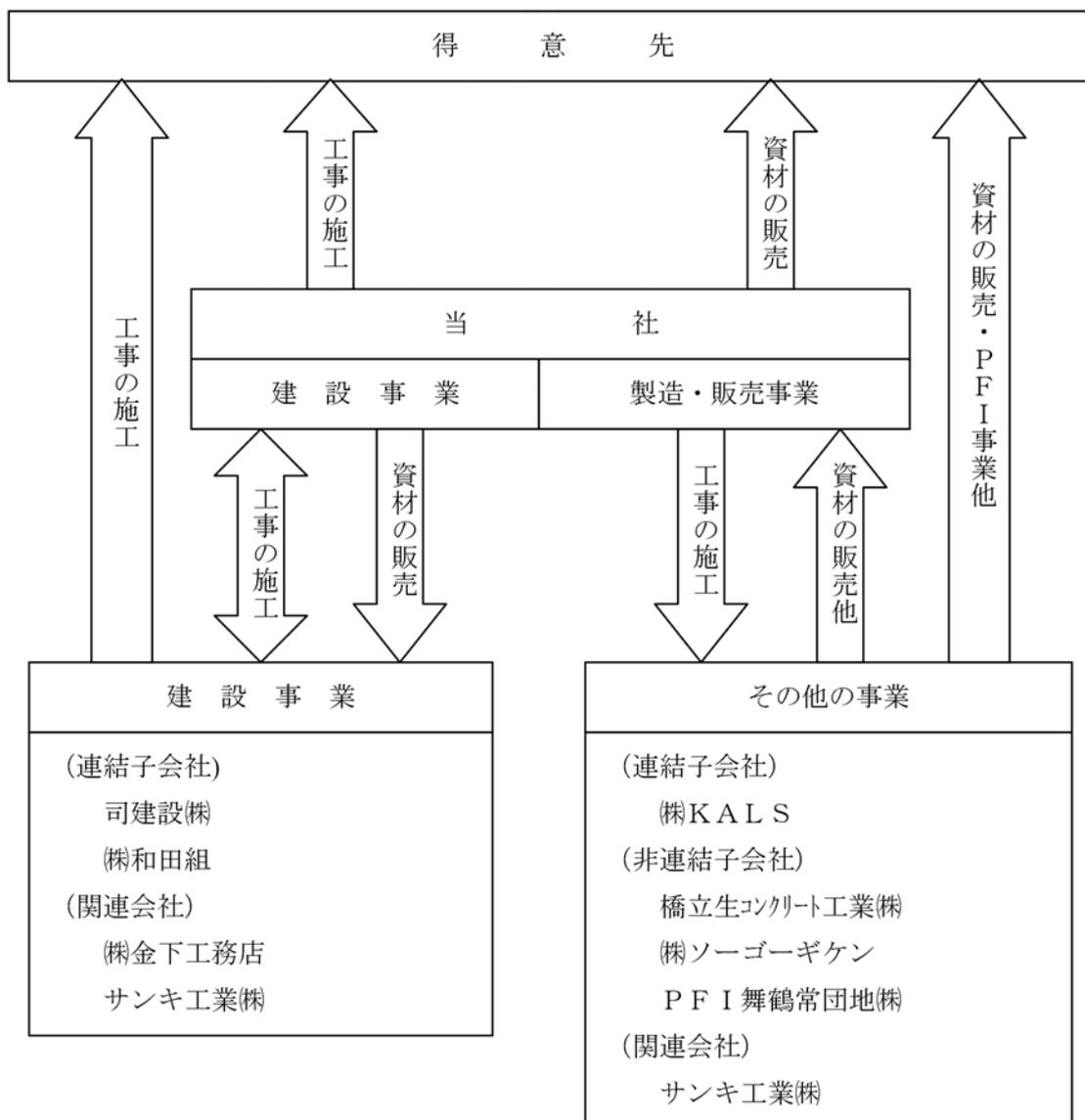
(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。

連結子会社の(株)KALSはLOHAS（ロハス）関連の事業化総合コンサルティング事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 司建設㈱ (注) 1, 2, 3	京都府宮津市	40	建設事業	32.0 (8.0) [38.0]	当社の建設事業において施工協力しております。当社所有の建物を賃借しております。
㈱和田組 (注) 1	京都府宮津市	90	建設事業	96.9 (96.9)	当社の建設事業において施工協力しております。
㈱KALS	京都府宮津市	10	コンサルティング事業	100.0	当社の建設事業においてコンサルティング契約をしております。 役員の兼任があります。 資金援助があります。

- (注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設事業	181 [59]
その他の事業	12 [14]
全社 (共通)	18 [2]
合計	211 [75]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
194 [63]	45.5	18.6	5,157,955

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係について現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出が堅調であったことや各種景気対策により企業収益、個人消費に限定的な改善が見られる等、景気の一部に回復の動きがあるものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況にあり、また円高の進行や株価の低迷も懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資の下げ止まり感があるものの依然として低調であり、公共投資につきましても減少基調で推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で163億3千7百万円、その他の事業で3億2千3百万円、合計では166億6千万円（前期比56.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億1千万円（前期比72.2%増）、経常利益は5億5千1百万円（前期比27.5%増）、当期純利益は2億7千1百万円（前期比2.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高につきましては、建設市場が低迷するなかで、採算性を考慮した受注確保に努めてまいりましたが、受注競争が一段と激化したこと等により、113億4千5百万円（前期比14.3%減）となりました。構成比は、土木工事42.9%、建築工事57.1%、発注者別では、官公庁工事44.4%、民間工事55.6%であります。

完成工事高につきましては、前期繰越大型工事の完成や当連結会計年度より工事進行基準を適用したこと等により、163億3千7百万円（前期比59.6%増）となりました。内訳は土木工事69億3千7百万円（前期比20.3%増）、建築工事94億円（前期比110.5%増）となりました。構成比は、土木工事42.5%、建築工事57.5%、発注者別では、官公庁工事36.0%、民間工事64.0%であります。

利益面につきましては、完成工事高の増加に加え、利益確保に向け原価管理を一層強化したことにより、営業利益6億2千9百万円（前期比33.6%増）となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は3億2千3百万円（前期比23.7%減）、営業利益は8千5百万円（前期比46.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3億6千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが40億8千2百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが4億5千7百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は、39億7千7百万円増加（前連結会計年度7億9千4百万円増加）し、当連結会計年度末残高は103億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加11億1千1百万円、未成工事受入金の減少16億2千2百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益5億1千9百万円、未成工事支出金等の減少28億6千9百万円等により、3億6千万円の増加（前連結会計年度10億6百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出56億円等がありましたが、定期預金の払戻による収入89億円、有価証券の償還による収入9億8千7百万円等により、40億8千2百万円の増加（前連結会計年度2億1千8百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出1億6千4百万円、配当金の支払額2億9千3百万円等により、4億5千7百万円の減少（前連結会計年度4億3千1百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	13,231	11,345 (14.3%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	10,235	16,337 (59.6%増)
その他の事業	423	323 (23.7%減)
合計	10,658	16,660 (56.3%増)

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	土木	5,103	5,030	10,134	5,150	4,983
	建築	5,348	7,605	12,953	4,466	8,487
	計	10,451	12,636	23,086	9,617	13,470
当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	土木	4,983	4,335	9,319	6,385	2,933
	建築	8,487	6,477	14,964	9,400	5,564
	計	13,470	10,812	24,282	15,785	8,497

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	土木工事	6.1	93.9	100
	建築工事	23.2	76.8	100
当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	土木工事	0.5	99.5	100
	建築工事	11.1	88.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

(イ) 建設事業（完成工事高）

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	土木工事	5,018	132	5,150
	建築工事	103	4,363	4,466
	計	5,121	4,495	9,617
当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	土木工事	4,978	1,407	6,385
	建築工事	374	9,026	9,400
	計	5,352	10,433	15,785

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

兵庫県	一般国道178号（余部道路）道路改築事業
(有)イーカム	(仮称) 守山市温浴施設新築工事
(株)スーパーホテル	(仮称) ビジネスホテル大和郡山新築工事
東栄建物販売(株)	(仮称) 浪速区大国2丁目マンション新築工事
(株)オーエヌエス	(仮称) 東住吉山坂プロジェクト工事

当事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

大川創業(株)	ポップタウン住道オペラパーク A-2棟（東館）建設工事
(財)丹後中央病院	財団法人 丹後中央病院 病床増築工事（第三期）
アンダーツリー(株)	キコーナタウン茨木 R171店（仮称）新築工事
(株)晃商	スーパードーム新築工事
西日本旅客鉄道(株)	KTR福知山駅B1新設他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

京都府	1,633百万円	17.0%
兵庫県	983百万円	10.2%

当事業年度

大川創業(株)	2,937百万円	18.6%
国土交通省	1,866百万円	11.8%
(財)丹後中央病院	1,606百万円	10.2%

(ロ) その他の事業

アスファルト合材、カネファルト〔常温合材〕の製造販売事業とナスサンド〔砂〕、バラセメント販売等のその他の状況は次のとおりであります。

種別	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
製造販売事業（百万円）	346	273
その他（百万円）	120	110
計（百万円）	467	383

(4) 次期繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	2,895	39	2,933
建築工事	2,433	3,131	5,564
計	5,328	3,170	8,497

（注）次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

京都市	京都市立東山区北部小学校（仮称）及び京都市立東山区北部中学校（仮称）第1校舎新築工事	平成23年3月完成予定
平川商事(株)	大田区新店舗新築工事	平成23年10月完成予定
京都府	桂川右岸流域下水道幹線管渠工事（雨水北幹線洛西・寺戸-4接続施設）	平成23年7月完成予定
(株)オークラ	（仮称）オークラ金沢店増改築工事	平成23年4月完成予定
京都府	一級河川桂川（園部）天神川国庫債務負担行為広域幹線河川改修工事	平成23年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界は、民間設備投資の改善が期待されるものの、公共投資については、継続的な減少が予想されるため、大幅な回復は見込めず、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような厳しい環境を勝ち抜いていくため、当社グループでは、全役職員が常に問題意識を持って、絶えず改善を繰り返し行い、受注拡大、利益確保に努めてまいります。

受注拡大のために、官公庁・民間を問わず、多種多様な顧客ニーズに対応できるよう、これまでに蓄積してきたノウハウや培ってきた技術力及び収集した情報を総合的に活かした提案力を強化し、経営資源を有効に活用した営業活動を積極的に展開してまいります。

また、採算性を考慮した適切な受注判断、工程管理・予算管理能力の強化及び業務の効率化等により、収益力の向上を図ってまいります。

さらに、顧客から信頼を得られる人材や、将来を担う人材の育成にも取り組んでまいります。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、安心で安全な生活空間を提供するとともに、地域社会をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任を果たすための取り組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設事業に係る環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反又は人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債並びに収益、費用の金額の見積りにつきましては、一定の会計基準の範囲内で必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が11億1千1百万円増加しましたが、手持工事の減少に伴い、未成工事支出金等が28億6千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より21億1千2百万円減少し261億7千1百万円となりました。

(負債の部)

負債につきましては、未成工事受入金が16億2千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より18億8千1百万円減少し57億4千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、自己株式が1億6千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が6千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億3千1百万円減少し204億3千万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、前期繰越大型工事の完成や当連結会計年度より工事進行基準を適用したこと等により、前連結会計年度より建設事業で完成工事高が61億2百万円増加し163億3千7百万円となりましたが、その他の事業は売上高が1億円減少し3億2千3百万円となりました。合計では60億2百万円増加し166億6千万円となり、前連結会計年度に比べ56.3%の増加となりました。利益面につきましては、完成工事高の増加に加え、利益確保に向け原価管理を一層強化した結果、営業利益は4億1千万円（前期比72.2%増）経常利益は5億5千1百万円（前期比27.5%増）、当期純利益は2億7千1百万円（前期比2.7%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。また、施工能力に重要な影響を与える固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
本社 (京都府宮津市)	174	60	100,372	777	1,010	[29] 119
京都支店 (京都市中京区)	210	9	12,199	430	650	[9] 49
大阪支店 (大阪市北区)	7	0	3,944	110	117	[-] 3
兵庫支店 (兵庫県豊岡市)	125	28	112,279	206	360	[25] 23

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2. 上記のほか、工具器具・備品中心にリース資産3百万円があります。
3. 従業員数の [] は臨時従業員で外書で示しております。
4. 土地及び建物のうち、賃貸中の主なもの。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	2,761	575
京都支店	2,897	571
大阪支店	1,650	37
兵庫支店	1,192	—
計	8,500	1,183

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
司建設(株) (注) 1	本社 (京都府宮津市)	建設事業	0	0	—	—	0	[4] 10
㈱和田組	本社 (京都府宮津市)	建設事業	2	6	2,305	16	24	[8] 6
㈱KALS (注) 1	本社 (京都府宮津市)	その他の事業	2	—	—	—	2	[-] 1

- (注) 1. 土地・建物は提出会社から賃借しております。
2. 従業員数の [] は臨時従業員で外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月1日 (注)1	1,730,300	19,033,300	93,312	958,462	6,797	2,168,990
昭和62年1月1日 (注)2	—	19,033,300	41,538	1,000,000	△48,335	2,120,655

(注) 1. 有価株主割当(1:0.1)

発行価格 50円 資本組入額 50円

2. 資本準備金の組入れによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	18	35	6	1	1,563	1,634	—
所有株式数 (単元)	—	4,512	113	2,625	888	7	10,648	18,793	240,300
所有株式数の 割合(%)	—	24.01	0.60	13.97	4.73	0.03	56.66	100	—

(注) 自己株式2,246,557株は、「個人その他」に2,246単元、「単元未満株式の状況」に557株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
ビービーエイチ フォー フィデリティ ー ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	850	4.47
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	840	4.42
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	837	4.40
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	833	4.38
金下 欣司	京都府宮津市	645	3.39
金下 昌司	京都府宮津市	616	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	567	2.98
金下建設従業員持株会	京都府宮津市宇須津471-1	541	2.84
計	—	7,307	38.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,246千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、退職給付信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,246,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,547,000	16,547	—
単元未満株式	普通株式 240,300	—	—
発行済株式総数	19,033,300	—	—
総株主の議決権	—	16,547	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	2,246,000	—	2,246,000	11.80
計	—	2,246,000	—	2,246,000	11.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年8月17日及び平成21年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成21年8月18日～平成22年3月19日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	400,000	129,464,000
当事業年度における取得自己株式	109,000	33,892,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	491,000	186,644,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	49.1	53.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	49.1	53.3

(注) 平成21年8月17日開催の取締役会での決議事項は次のとおりであります。

取得株式の総数 1,000,000株 (上限)

取得価額の総額 350百万円 (上限)

取得期間 平成21年8月18日～平成21年12月18日

平成21年11月10日開催の取締役会での変更決議事項は次のとおりであります。

取得期間の延長 平成22年3月19日まで

取得株式の総数及び取得価額の総額の変更はありません。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成22年5月13日～平成22年5月13日)	150,000	54,750,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	84,000	30,660,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,000	24,090,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	44.0	44.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	44.0	44.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年 8月17日) での決議状況 (取得期間 平成22年 8月18日～平成23年 3月18日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	269,000	98,274,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	231,000	101,726,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	46.2	50.9
当期間における取得自己株式	170,000	59,498,000
提出日現在の未行使割合 (%)	12.2	21.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,279	1,115,110
当期間における取得自己株式	196	67,424

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年 3月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	800	265,560	—	—
保有自己株式数	2,246,557	—	2,416,753	—

(注) 1. 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成23年 3月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年 3月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年 1 回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成23年 3月24日 定時株主総会決議	285	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	951	639	482	338	405
最低(円)	571	460	249	208	279

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	350	350	366	357	377	405
最低(円)	324	329	333	338	340	340

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金下 欣司	昭和12年8月12日生	昭和33年1月 当社入社 昭和34年2月 当社取締役 昭和43年2月 当社取締役副社長 昭和52年3月 当社代表取締役社長 昭和60年9月 上原成商事㈱監査役 平成7年6月 同社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	645
取締役社長 (代表取締役)		金下 昌司	昭和39年3月31日生	平成元年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成15年3月 当社取締役副社長 平成16年3月 当社経営・企画担当 平成18年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	616
専務取締役	京都支店長 兼建築担当	橋本 堅吾	昭和16年10月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 当社建築部長 平成5年3月 当社取締役建築部長 平成13年3月 当社常務取締役建築部長 平成14年4月 当社常務取締役建築担当 平成17年3月 当社専務取締役建築担当 平成19年3月 ㈱KALS代表取締役 (現任) 平成19年4月 当社専務取締役京都支店長兼建築担当 (現任)	(注) 4	6
常務取締役	営業担当	平岡 雅紀	昭和24年6月15日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 平成17年3月 当社取締役営業本部長 平成23年3月 当社常務取締役営業担当 (現任)	(注) 4	6
取締役	土木部長	萩原 優	昭和25年2月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年3月 当社参事土木部長 平成21年4月 当社執行役員土木部長 平成23年3月 当社取締役土木部長 (現任)	(注) 4	5
取締役		田中 彰寿	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田中法律事務所 (現弁護士法人田中彰寿法律事務所) 設立 代表社員 (現任) 平成17年4月 平成17年度京都弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成18年3月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三田 昭彦	昭和29年8月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年3月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役管理統括部長 平成20年3月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	5
監査役		矢野 速已	昭和9年9月2日生	平成3年5月 ヤノ㈱代表取締役会長 平成6年3月 当社監査役（現任） 平成18年10月 ヤノ㈱取締役（現任）	(注) 6	21
監査役		松宮 繁雄	昭和11年4月12日生	平成6年9月 税理士登録 松宮税務会計事務所設立 所長（現任） 平成17年3月 当社監査役（現任）	(注) 7	1
計						1,306

- (注) 1. 取締役田中彰寿は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役矢野速已、松宮繁雄の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長金下昌司は、代表取締役会長金下欣司の長男であります。
4. 平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年。
6. 平成23年3月24日開催の定時株主総会から4年。
7. 平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年。
8. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上原 正夫	昭和22年3月23日生	平成18年8月	税理士登録 上原正夫税理士事務所所長（現任）	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主及び顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識しております。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運用を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営の重要課題の一つと考えており、以下の体制を採用しております。

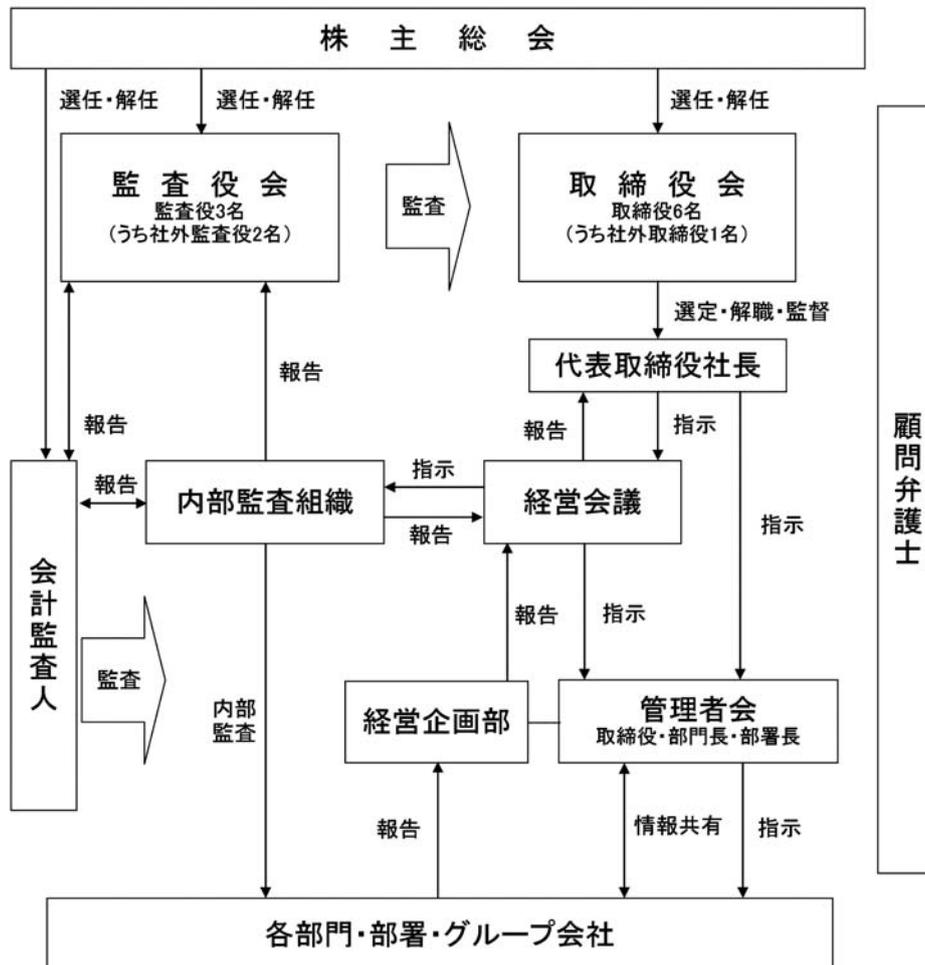
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成されており原則月1回、また必要に応じて開催し、重要事項に関する審議及び決定を行っております。なお、社外取締役については、コーポレート・ガバナンスの充実と、業務執行状況の監督機能を強化するため、平成18年3月より選任しております。また、社外取締役が代表社員である弁護士法人田中彰寿法律事務所と顧問弁護士契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、法務上の問題についても管理体制の強化を図っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則3カ月に1回、また必要に応じて開催し、会計監査人、内部監査組織と連携を図りながら、取締役の業務執行状況等についての監査を行っております。

経営会議では、各部門から集約した情報をもとに、担当取締役、経営企画部員等の出席で随時開催し、情報に対する処置の検討や重要事項の立案・検討を行い、その結果を適宜代表取締役社長に報告するとともに、必要に応じて全社的な水平展開を図っております。また、内部統制の充実を図るため、会計処理及び業務処理については、各部門から選任された者で構成された内部監査組織によりチェックを行い、代表取締役社長に適宜報告しております。

管理者会では、管理職への意思伝達の徹底を図るため、原則月1回、代表取締役社長を中心に各部門の責任者である部門長及び各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門及び各部署とのコミュニケーションを図り、法律面、倫理面及び安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達出来るシステムを構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体系は、次のとおりであります。



・内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立していくためにはコンプライアンスの徹底は必然のことと認識し、全ての取締役・使用人は、社会の構成員として求められる高い倫理観に基づき誠実に行動し、社会や地域から信頼される企業市民として経営体制の確立に努めております。

・当社は、社訓（健康・親切・恩義）をモットーに、品質・環境、安全衛生及び個人情報保護方針を制定し、代表取締役社長がその精神を、当社及びグループ会社の全ての取締役・使用人に対して、継続的に伝達することにより、法令及び企業倫理の遵守を徹底します。

・定期的を実施する内部監査を通じて、業務における遵法状況を監査し、代表取締役社長へ報告します。

・コンプライアンス規程を制定し、役職員が法令、定款、社内規則及び企業倫理を遵守した行動を取るための行動規範としております。

・当社は、反社会的勢力・団体による不当な要求に対しては毅然とした対応をとることを基本理念としており、基本理念の明文化、外部専門機関との連携及び研修の実施により、反社会的勢力・団体との関係を遮断する体制を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書等の情報を、法令、社内諸規程に基づき、適切に保存及び管理いたします。

・当社は情報セキュリティシステムを導入し、社会の要求事項に準拠した情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を常時、取得できる体制を構築しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、コンプライアンス、安全、環境、品質、財務及び情報セキュリティ等に係るリスクについて、社内諸規程の制定及び、それぞれの担当部門による教育を実施するとともに、事前に適切な対応策を準備する予防処置により、リスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。

・定期的に内部監査を実施し、監査結果等から、リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組みます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を設定し、効率的にその目標を達成するため、各部門の具体的目標を定めております。

・定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会による業績（目標達成度）のレビューを行い、継続的改善に取り組みます。

・ITを活用して全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・グループ会社の所轄業務について、その自主性を尊重しつつ、人材面、資金面、情報面（IT）における統制環境を整備して統括管理しており、当社及びグループ会社全体として、基本方針の理念に準拠した業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

・当社の社訓及びコンプライアンス規程を、グループ会社にも適用し、グループ全体でコンプライアンスを徹底いたします。

・定例のグループ会社代表者参加型の会議を原則月1回開催するとともに、イントラネットの整備により、当社及びグループ会社間での、情報の共有化を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、監査役が求めた場合は、取締役会が速やかに協議し、必要と判断した場合に、使用人を配置いたします。
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を配置したならば、その補助使用人の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役に事前の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保いたします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の取締役会への出席及び求めに応じて当社及びグループ会社の業務執行状況を報告する体制といたします。
 - ・ 取締役は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、また個人情報等に関する窓口への情報を受け入れたとき、直ちに監査役へ報告する体制といたします。
 - ・ 当社は、監査役が、それぞれの関連部門と緊密な連携を保ち、監査が実効的に行われることを確保するための体制を図ります。
8. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正処置を行います。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営企画部並びに各部から選出された内部監査員により実施し、業務における遵法状況・リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組み、それらの結果を監査役に報告し、連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役は監査の方針に従い、取締役及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、重要な決裁書類等の閲覧及び取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。更に、会計監査人及び内部監査部門と情報交換を行い、監査機能の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査業務は、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。業務執行は公認会計士木田稔氏（継続監査年数1年）及び公認会計士圓岡徳樹氏（継続監査年数1年）により行われており、補助者は4名であります。

監査役及び会計監査人は四半期・期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換等を行い相互連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役田中彰寿氏は、弁護士法人田中彰寿法律事務所の代表社員であり、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結しております。当該社外取締役を選任している理由は弁護士としての専門知識及び経験を当社の経営に反映していただくことにより、社外の客観的な視点からの経営監督が可能になると判断したためであります。

社外監査役矢野速巳氏は、ヤノ株式会社取締役であり、当該社外監査役を選任している理由は長年にわたる会社経営の経験があることや、社外の客観的視点からの経営監視により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。また、独立性が損なわれるような属性等が存在していないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役松宮繁雄氏は松宮税務会計事務所所長であり、当社の連結子会社は、同税務会計事務所との間で顧問契約を締結しております。当該社外監査役を選任している理由は税理士としての専門知識及び経験等を有しておられることや、社外の客観的視点からの経営監視により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,370	112,800	—	12,570	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,512	8,712	—	800	1
社外役員	4,990	4,800	—	190	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の限度額を平成19年3月29日開催の第56回定時株主総会において、「取締役の報酬額を年額200百万円以内、監査役の報酬額を年額20百万円以内」と決議しており、その報酬限度額の範囲内で取締役は取締役会の決議で、監査役は監査役会の協議によって決定しております。また、退職慰労引当金繰入額については、「役員退職慰労金内規」に基づく当期繰入額であります。

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 1,541百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	909,093	700	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	801,338	252	取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	216,000	125	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	300,000	95	取引関係の維持・強化
日工(株)	278,200	82	取引関係の維持・強化
ライト工業(株)	403,601	81	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	436,110	67	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	59	取引関係の維持・強化
松尾電機(株)	243,000	27	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	51,397	25	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,968	14	取引関係の維持・強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	—	270	5	—	31

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに各社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは職務を遂行するにあたり取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模、特性、監査に要する人員及び日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 9,401	※1 10,185
受取手形・完成工事未収入金等	※2 1,935	※2 3,046
有価証券	796	908
未成工事支出金等	※3 6,282	※3 3,412
繰延税金資産	8	32
その他	455	420
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	18,858	17,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,607	1,584
減価償却累計額	△1,055	△1,064
建物及び構築物（純額）	553	520
機械装置及び運搬具	1,946	1,938
減価償却累計額	△1,840	△1,841
機械装置及び運搬具（純額）	107	97
土地	1,571	1,563
建設仮勘定	19	—
その他	87	87
減価償却累計額	△81	△83
その他（純額）	6	4
有形固定資産合計	2,256	2,184
無形固定資産	57	95
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,342	※4 5,480
長期貸付金	63	59
その他	1,068	710
貸倒引当金	△361	△335
投資その他の資産合計	7,111	5,913
固定資産合計	9,424	8,192
資産合計	28,283	26,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,881	2,085
未払法人税等	16	188
未成工事受入金	3,843	2,222
完成工事補償引当金	13	18
工事損失引当金	—	20
その他	396	665
流動負債合計	7,150	5,198
固定負債		
繰延税金負債	96	156
役員退職慰労引当金	358	372
負ののれん	7	5
その他	11	11
固定負債合計	472	543
負債合計	7,622	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,531	17,508
自己株式	△594	△758
株主資本合計	20,057	19,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	248
評価・換算差額等合計	311	248
少数株主持分	292	311
純資産合計	20,660	20,430
負債純資産合計	28,283	26,171

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,658	16,660
売上原価	9,596	※1 15,346
売上総利益	1,062	1,313
販売費及び一般管理費	※2 824	※2 903
営業利益	238	410
営業外収益		
受取利息	22	16
有価証券利息	86	78
受取配当金	44	44
為替差益	28	—
不動産賃貸料	36	35
雑収入	48	36
営業外収益合計	263	209
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	65	46
為替差損	—	17
保証料	1	3
貸倒引当金繰入額	0	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	69	68
経常利益	432	551
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	14	5
その他	3	—
特別利益合計	31	6
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 0	※5 1
減損損失	※6 26	※6 14
投資有価証券評価損	18	23
特別損失合計	44	38
税金等調整前当期純利益	419	519
法人税、住民税及び事業税	9	188
法人税等調整額	118	41
法人税等合計	127	229
少数株主利益	28	19
当期純利益	264	271

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,000		1,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
前期末残高		2,121		2,121
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
資本剰余金から利益剰余金への振替		0		0
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,121		2,121
利益剰余金				
前期末残高		17,567		17,531
当期変動額				
剰余金の配当		△300		△293
当期純利益		264		271
資本剰余金から利益剰余金への振替		△0		△0
当期変動額合計		△37		△23
当期末残高		17,531		17,508
自己株式				
前期末残高		△463		△594
当期変動額				
自己株式の取得		△131		△164
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△131		△164
当期末残高		△594		△758
株主資本合計				
前期末残高		20,225		20,057
当期変動額				
剰余金の配当		△300		△293
当期純利益		264		271
自己株式の取得		△131		△164
自己株式の処分		0		0
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		—
当期変動額合計		△167		△186
当期末残高		20,057		19,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
少数株主持分		
前期末残高	264	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	19
当期変動額合計	28	19
当期末残高	292	311
純資産合計		
前期末残高	20,959	20,660
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	264	271
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	△45
当期変動額合計	△298	△231
当期末残高	20,660	20,430

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		419		519
減価償却費		93		85
減損損失		26		14
負ののれん償却額		△2		△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△32		20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△57		△21
前払年金費用の増減額 (△は増加)		41		8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		14		14
受取利息及び受取配当金		△151		△138
支払利息		1		1
為替差損益 (△は益)		△28		17
投資有価証券売却損益 (△は益)		△11		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		18		23
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△3		△0
売上債権の増減額 (△は増加)		550		△1,111
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)		△1,943		2,869
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,019		△796
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		1,193		△1,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△111		244
その他		△259		103
小計		776		228
利息及び配当金の受取額		150		140
利息の支払額		△1		△1
法人税等の還付額		88		9
法人税等の支払額		△7		△17
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,006		360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,400	△5,600
定期預金の払戻による収入	12,250	8,900
有価証券の償還による収入	3,499	987
有形固定資産の取得による支出	△29	△16
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△41	△53
投資有価証券の取得による支出	△2,193	△200
投資有価証券の売却による収入	74	9
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	20	6
その他	40	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△131	△164
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△300	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794	3,977
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,401	※ 10,378

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社… 3社 会社名 司建設(株)、(株)和田組、(株)KALS</p> <p>非連結子会社… 3社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴージケン PFI舞鶴常団地(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社… 3社 同左</p> <p>非連結子会社… 3社 同左</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴージケン PFI舞鶴常団地(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株) (株)金下工務店</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>販売用不動産</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>販売用不動産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="531 981 871 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1134 1064 1283 1070"/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	7～50年					
機械装置	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,454百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除、売却損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「有形固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度における、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除、売却損」はそれぞれ、△3百万円、0百万円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度において、「未成工事支出金の増減額(△は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」として掲記していたものは、当連結会計年度より、「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」として表示しております。なお、当連結会計年度における、「未成工事支出金の増減額(△は増加)」、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」はそれぞれ、△1,943百万円、0百万円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△5百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 下記の資産は従業員預り金130百万円の担保に供しております。</p> <p>現金預金 200百万円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2百万円</p> <p>※3. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>未成工事支出金 6,205百万円 材料貯蔵品 40百万円 販売用不動産 38百万円</p> <p>※4. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p>	<p>※1. 下記の資産は従業員預り金137百万円の担保に供しております。</p> <p>現金預金 200百万円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>受取手形 62百万円</p> <p>※3. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>未成工事支出金 3,327百万円 材料貯蔵品 48百万円 販売用不動産 38百万円</p> <p>※4. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. _____	※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 20百万円
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 142百万円 従業員給料手当 301百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 142百万円 従業員給料手当 324百万円 退職給付費用 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 3百万円 計 3百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 1百万円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円 計 0百万円</p>	4. _____

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具	0百万円	計	0百万円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	1百万円	計	1百万円																								
工具器具	0百万円																																
計	0百万円																																
機械装置	1百万円																																
計	1百万円																																
※6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループの資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府南丹市</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福井県三方上 中郡若狭町</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	京都府南丹市	13	遊休資産	土地	福井県三方上 中郡若狭町	13	計			26	※6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループの資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、地価の下落及び収益性の低下等が認められる以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は路線価等による正味売却価額により測定しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>京都府宮津市</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地	京都府宮津市	9	遊休資産	電話加入権	—	5	計			14
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
遊休資産	土地	京都府南丹市	13																														
遊休資産	土地	福井県三方上 中郡若狭町	13																														
計			26																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
賃貸資産	土地	京都府宮津市	9																														
遊休資産	電話加入権	—	5																														
計			14																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078
合計	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078

(注) 1. 自己株式の株式数の増加406,885株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加6,885株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,354株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	1,782,078	465,279	800	2,246,557
合計	1,782,078	465,279	800	2,246,557

（注）1. 自己株式の株式数の増加465,279株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加462,000株、単元未満株式の買取による増加3,279株であります。

2. 自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	285	利益剰余金	17	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在）
現金預金勘定 9,401百万円	現金預金勘定 10,185百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000百万円	有価証券勘定 192百万円
現金及び現金同等物 6,401百万円	現金及び現金同等物 10,378百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>該当はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	27	20	7	その他	18	14	4	計	45	34	11	1年内	8百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	23	21	2	その他	7	6	1	計	31	28	3	1年内	3百万円	1年超	一百万円	合計	3百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	27	20	7																																																		
その他	18	14	4																																																		
計	45	34	11																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	11百万円																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	23	21	2																																																		
その他	7	6	1																																																		
計	31	28	3																																																		
1年内	3百万円																																																				
1年超	一百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	8百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金及び運転資金をすべて自己資金でまかなっております。余資は、主に流動性の高い預金等で運用し、長期運用は主に安全性の高い債券等で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式のほか、満期保有目的の債券を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	10,185	10,185	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,046	3,046	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,998	4,065	67
②その他有価証券	2,083	2,083	—
(4) 長期貸付金	59		
貸倒引当金(*)	△4		
	55	56	1
資産計	19,368	19,435	68
(1) 支払手形・工事未払金等	2,085	2,085	—
(2) 未払法人税等	188	188	—
負債計	2,273	2,273	—

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	27
投資事業有限責任組合出資金	279

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,185	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,046	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	715	1,883	1,400	—
長期貸付金	—	21	16	22
合計	13,947	1,904	1,416	22

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,497	3,558	60
	(3) その他	96	96	0
	小計	3,593	3,654	61
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	602	592	△10
	(3) その他	600	587	△13
	小計	1,202	1,179	△22
合計		4,795	4,833	38

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	758	1,396	638
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	758	1,396	638
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	592	499	△93
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	85	△15
	小計	692	584	△108
合計		1,450	1,980	530

(注) 1. 減損処理の方法

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 減損処理を行った有価証券の取得原価につきましては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は、18百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
64	11	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	13
投資事業有限責任組合出資金	330
外貨MMF	—

(注) 非上場株式の減損処理した額は、3百万円であります。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理につきましては、株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	700	2,199	1,200	—
(3) その他	96	400	200	—
2. その他	—	—	—	—
合計	796	2,599	1,400	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,598	3,668	70
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,598	3,668	70
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	400	397	△3
	小計	400	397	△3
合計		3,998	4,065	67

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249	647	602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,249	647	602
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557	686	△129
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	278	300	△22
	小計	835	986	△152
合計		2,083	1,633	451

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額279百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	9	—	—
合計	9	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券の株式17百万円、非上場株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度（平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）	
①年金資産の額（百万円）	11,409
②年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	17,471
③差引額①－②（百万円）	<u>△6,062</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）	6.719%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、繰越不足金3,317百万円及び資産評価調整加算額1,728百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度（平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）	
①年金資産の額（百万円）	12,499
②年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	16,076
③差引額①－②（百万円）	<u>△3,577</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成22年3月31日現在）	7.044%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高929百万円、繰越不足金758百万円及び資産評価調整額1,891百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△648	△627
(2) 年金資産 (百万円)	674	628
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	26	1
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	117	135
(5) 前払年金費用 (3) + (4) (百万円)	143	135

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	30	27
(2) 利息費用 (百万円)	14	13
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△9	△10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	24	11
退職給付費用 (百万円)	58	41

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は72百万円、当連結会計年度の拠出額は69百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損 153	投資有価証券評価損 160
貸倒引当金 151	貸倒引当金 140
繰越欠損金 86	繰越欠損金 26
減損損失 147	減損損失 150
役員退職慰労引当金 146	工事損失引当金 8
その他 17	役員退職慰労引当金 151
繰延税金資産小計 699	その他 33
評価性引当額 △516	繰延税金資産小計 669
繰延税金資産合計 183	評価性引当額 △530
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産合計 138
その他有価証券評価差額金 △213	繰延税金負債 (百万円)
前払年金費用 △58	その他有価証券評価差額金 △208
繰延税金負債合計 △271	前払年金費用 △55
繰延税金資産(負債)の純額 △88	繰延税金負債合計 △263
	繰延税金資産(負債)の純額 △124
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 8	流動資産－繰延税金資産 32
固定資産－繰延税金資産 —	固定資産－繰延税金資産 —
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △96	固定負債－繰延税金負債 △156
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7
住民税均等割 2.3	住民税均等割 1.8
評価性引当額の増減 △16.3	評価性引当額の増減 0.5
その他 3.1	その他 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,235	423	10,658	—	10,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	697	697	(697)	—
計	10,235	1,120	11,355	(697)	10,658
営業費用	9,764	962	10,727	(307)	10,420
営業利益	471	158	628	(390)	238
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,230	577	10,806	17,476	28,283
減価償却費	10	47	57	35	92
資本的支出	12	—	12	55	68

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は293百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,615百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「その他の事業」で16百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,337	323	16,660	—	16,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	678	678	(678)	—
計	16,337	1,001	17,338	(678)	16,660
営業費用	15,708	916	16,624	(375)	16,250
営業利益	629	85	713	(303)	410
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,589	496	9,084	17,087	26,171
減価償却費	11	40	51	34	85
資本的支出	6	4	10	57	67

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は309百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,362百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

5. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高は1,454百万円増加し、営業利益は36百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,180円70銭 1株当たり当期純利益金額 15円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,198円49銭 1株当たり当期純利益金額 15円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	264	271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	264	271
期中平均株式数 (株)	17,561,045	17,051,263

(重要な後発事象)

平成23年4月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行する予定であります。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成23年12月期において特別損失125百万円(概算)の計上を見込んでおります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	6,288	1,805	6,056	2,511
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	570	△88	138	△101
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	302	△55	90	△67
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	17.55	△3.19	5.29	△3.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 9,122	※1 9,896
受取手形	※2, ※4 848	※2 1,347
完成工事未収入金	※4 915	1,514
兼業事業未収入金	※4 76	54
有価証券	796	908
未成工事支出金	※3 6,157	※3 3,221
材料貯蔵品	39	47
繰延税金資産	7	30
未収入金	279	426
その他	176	33
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	18,399	17,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,342	1,319
減価償却累計額	△851	△854
建物（純額）	491	465
構築物	257	257
減価償却累計額	△201	△206
構築物（純額）	57	51
機械及び装置	1,745	1,742
減価償却累計額	△1,660	△1,661
機械及び装置（純額）	85	81
車両運搬具	137	133
減価償却累計額	△126	△122
車両運搬具（純額）	12	10
工具器具・備品	85	85
減価償却累計額	△79	△81
工具器具・備品（純額）	6	4
土地	1,532	1,523
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	2,202	2,134
無形固定資産		
ソフトウェア	42	86
電話加入権	12	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	55	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	5,457
関係会社株式	40	40
出資金	45	45
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	89	106
破産更生債権等	—	5
長期前払費用	2	1
保険積立金	73	75
長期預金	400	100
長期未収入金	—	330
その他	546	152
貸倒引当金	△360	△363
投資損失引当金	—	△5
投資その他の資産合計	7,166	5,954
固定資産合計	9,423	8,182
資産合計	27,822	25,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,158	758
工事未払金	※4 1,685	1,297
未払金	42	313
未払費用	129	130
未払法人税等	16	179
未成工事受入金	3,779	2,136
預り金	61	66
完成工事補償引当金	12	17
工事損失引当金	—	20
従業員預り金	130	137
流動負債合計	7,013	5,054
固定負債		
繰延税金負債	96	156
役員退職慰労引当金	358	372
長期預り金	11	11
固定負債合計	465	539
負債合計	7,478	5,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	16,200
繰越利益剰余金	1,056	981
利益剰余金合計	17,506	17,431
自己株式	△594	△758
株主資本合計	20,033	19,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	248
評価・換算差額等合計	311	248
純資産合計	20,344	20,041
負債純資産合計	27,822	25,634

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,617	15,785
兼業事業売上高	467	383
売上高合計	10,083	16,168
売上原価		
完成工事原価	8,754	※1 14,699
兼業事業売上原価	※2 348	※2 267
売上原価合計	9,102	14,966
売上総利益		
完成工事総利益	863	1,086
兼業事業総利益	118	116
売上総利益合計	981	1,202
販売費及び一般管理費	※3 751	※3 835
営業利益	230	367
営業外収益		
受取利息	23	17
有価証券利息	86	78
受取配当金	44	44
不動産賃貸料	38	38
為替差益	28	—
事務手数料等	※4 19	20
雑収入	25	11
営業外収益合計	262	207
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	65	46
為替差損	—	17
保証料	1	2
貸倒引当金繰入額	0	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	69	68
経常利益	424	506
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	14	5
その他	3	—
特別利益合計	27	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産除却損	※7 0	※7 1
減損損失	※8 26	※8 14
投資有価証券評価損	18	23
投資損失引当金繰入額	—	5
貸倒引当金繰入額	—	30
特別損失合計	44	73
税引前当期純利益	407	439
法人税、住民税及び事業税	9	179
法人税等調整額	118	42
法人税等合計	127	221
当期純利益	280	218

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		1,773	20.3	2,061	14.0
労務費		160	1.8	192	1.3
(うち労務外注費)		(35)	(0.4)	(65)	(0.4)
外注費		5,169	59.0	9,802	66.7
経費		1,652	18.9	2,644	18.0
(うち人件費)		(853)	(9.7)	(1,181)	(8.0)
計		8,754	100	14,699	100

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121	2,121
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,700	16,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	16,200	16,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△423	1,056
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	1,479	△76
当期末残高	1,056	981
利益剰余金合計		
前期末残高	17,527	17,506
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△21	△76
当期末残高	17,506	17,431
自己株式		
前期末残高	△463	△594
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△131	△164
当期末残高	△594	△758
株主資本合計		
前期末残高	20,184	20,033
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△151	△239
当期末残高	20,033	19,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	470	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△159	△64
当期末残高	311	248
純資産合計		
前期末残高	20,654	20,344
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△300	△293
当期純利益	280	218
自己株式の取得	△131	△164
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	△64
当期変動額合計	△310	△303
当期末残高	20,344	20,041

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によってお ります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。なお、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）について は、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によってお ります。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定）によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ16百 万円減少しております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31 日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (追加情報) 当事業年度より、減価償却資産の耐用年 数等に関する平成20年度法人税法の改正に 伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数 に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく事業年度末要支給額を計上し ております。	役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によ っております。	—————
6. 収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末まで の進捗部分について成果の確実性が認めら れる工事については工事進行基準（工事の 進捗率の見積りは原価比例法）を、その他 の工事については工事完成基準を適用して おります。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につい ては、従来、工事完成基準を適用してお りましたが、「工事契約に関する会計基 準」（企業会計基準第15号 平成19年12月 27日）及び「工事契約に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日）を当事業年度よ り適用し、当事業年度に着手した工事契 約から、当事業年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事に ついては工事進行基準（工事の進捗率の 見積りは原価比例法）を、その他の工事 については工事完成基準を適用してお ります。 これにより、当事業年度の完成工事高 は1,351百万円増加し、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は、それぞれ33 百万円増加しております。
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは、「販売費及び一般管理費」は費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期未収入金」は391百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 下記の資産は従業員預り金130百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 200百万円</p>	<p>※1. 下記の資産は従業員預り金137百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 200百万円</p>
<p>※2. 期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>手形交換日をもって決済処理しているが当期末日が銀行休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p>	<p>※2. 期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">受取手形 62百万円</p>
<p>※3. 未成工事支出金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未成工事支出金 6,120百万円</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 38百万円</p>	<p>※3. 未成工事支出金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未成工事支出金 3,184百万円</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 38百万円</p>
<p>※4. 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形、完成工事未収入金 44百万円</p> <p style="text-align: right;">及び兼業事業未収入金</p> <p style="text-align: right;">支払手形及び工事未払金 70百万円</p>	<p>4. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. _____	※ 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 20百万円
※ 2. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 256百万円 商品仕入高 92百万円 <u>計 348百万円</u>	※ 2. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 186百万円 商品仕入高 82百万円 <u>計 267百万円</u>
※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 126百万円 従業員給料手当 267百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 事務用品費 48百万円 減価償却費 35百万円 雑費 58百万円	※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 126百万円 従業員給料手当 295百万円 退職給付費用 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 法定福利費 43百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 交際費 44百万円 減価償却費 35百万円 雑費 61百万円
※ 4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務手数料 13百万円 等 <u>計 13百万円</u>	4. _____
5. _____	※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 <u>計 1百万円</u>
※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 <u>計 0百万円</u>	6. _____
※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具 0百万円 <u>計 0百万円</u>	※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 <u>計 1百万円</u>
※ 8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社の資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。 用途 種類 場所 減損損失 (百万円) 遊休資産 土地 京都府南丹市 13 遊休資産 土地 福井県三方上 中郡若狭町 13 <u>計 26</u>	※ 8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社の資産グルーピングは、事業用資産については建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損損失を判定しております。その結果、地価の下落及び収益性の低下等が認められる以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は路線価等による正味売却価額により測定しております。 用途 種類 場所 減損損失 (百万円) 賃貸資産 土地 京都府宮津市 9 遊休資産 電話加入権 — 5 <u>計 14</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1, 376, 547	406, 885	1, 354	1, 782, 078
合計	1, 376, 547	406, 885	1, 354	1, 782, 078

(注) 1. 自己株式の株式数の増加406,885株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加6,885株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,354株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1, 782, 078	465, 279	800	2, 246, 557
合計	1, 782, 078	465, 279	800	2, 246, 557

(注) 1. 自己株式の株式数の増加465,279株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加462,000株、単元未満株式の買取による増加3,279株であります。

2. 自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	27	20	7	その他	18	14	4	計	45	34	11	1年内	8百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・備品	23	21	2	その他	7	6	1	計	31	28	3	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	27	20	7																																																		
その他	18	14	4																																																		
計	45	34	11																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	11百万円																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具・備品	23	21	2																																																		
その他	7	6	1																																																		
計	31	28	3																																																		
1年内	3百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	8百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式37百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△89</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税否認	3	投資有価証券評価損	153	貸倒引当金	150	繰越欠損金	63	減損損失	146	役員退職慰労引当金	146	その他	13	繰延税金資産小計	674	評価性引当額	△492	繰延税金資産合計	182	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△213	前払年金費用	△58	繰延税金負債合計	△271	繰延税金資産(負債)の純額	△89	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△208</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△126</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	投資有価証券評価損	160	貸倒引当金	151	減損損失	149	工事損失引当金	8	役員退職慰労引当金	151	その他	34	繰延税金資産小計	653	評価性引当額	△516	繰延税金資産合計	137	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△208	前払年金費用	△55	繰延税金負債合計	△263	繰延税金資産(負債)の純額	△126
繰延税金資産	(百万円)																																																														
未払事業税否認	3																																																														
投資有価証券評価損	153																																																														
貸倒引当金	150																																																														
繰越欠損金	63																																																														
減損損失	146																																																														
役員退職慰労引当金	146																																																														
その他	13																																																														
繰延税金資産小計	674																																																														
評価性引当額	△492																																																														
繰延税金資産合計	182																																																														
繰延税金負債	(百万円)																																																														
その他有価証券評価差額金	△213																																																														
前払年金費用	△58																																																														
繰延税金負債合計	△271																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△89																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																														
投資有価証券評価損	160																																																														
貸倒引当金	151																																																														
減損損失	149																																																														
工事損失引当金	8																																																														
役員退職慰労引当金	151																																																														
その他	34																																																														
繰延税金資産小計	653																																																														
評価性引当額	△516																																																														
繰延税金資産合計	137																																																														
繰延税金負債	(百万円)																																																														
その他有価証券評価差額金	△208																																																														
前払年金費用	△55																																																														
繰延税金負債合計	△263																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△126																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	△12.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減	5.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																														
住民税均等割	2.2																																																														
評価性引当額の増減	△12.2																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																														
住民税均等割	2.0																																																														
評価性引当額の増減	5.9																																																														
その他	△0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,179円29銭 1株当たり当期純利益金額 15円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,193円87銭 1株当たり当期純利益金額 12円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	280	218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	280	218
期中平均株式数 (株)	17,561,045	17,051,263

(重要な後発事象)

平成23年4月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行する予定であります。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成23年12月期において特別損失125百万円(概算)の計上を見込んでおります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)京都銀行	909,093	700
		上原成商事(株)	801,338	252
		(株)中央倉庫	216,000	125
		ニチレキ(株)	300,000	95
		日工(株)	278,200	82
		ライト工業(株)	403,601	81
		(株)ファルコSDホールディングス	118,800	81
		(株)みずほフィナンシャルグループ	436,110	67
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	59
		シャープ(株)	50,000	42
		千代田化工建設(株)	43,000	35
		TOTO(株)	50,000	29
		松尾電機(株)	243,000	27
		(株)りそなホールディングス	51,397	25
		三菱重工業(株)	50,000	15
		新日本製鐵(株)	50,000	15
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,968	14
		武田薬品工業(株)	3,000	12
その他17銘柄	145,362	53		
	計	4,288,059	1,810	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	住友金属工業 第49回社債	200	200
		三井化学 第23回社債	200	200
		住友不動産 第58回社債	200	200
		全日本空輸 第20回社債	100	99
		シルフリミテッドシリーズ489	16	16
		小計	716	715
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	鹿島建設 第28回社債	300	301
		野村ホールディングス 第1回社債	300	300
		野村ホールディングス 第5回社債	200	200
		みずほ銀行 第11回社債	200	200
		三菱東京UFJ銀行 第19回社債	200	200
		トヨタファイナンス 第40回社債	200	200
		丸井 第5回社債	200	200
		りそな銀行 第3回社債	200	200
		滋賀銀行 第1回社債	200	200
		東芝 第48回社債	200	200
		住友生命 第2回社債	200	200
		住友不動産 第65回社債	200	198
		京都銀行 第2回社債	100	100
		トヨタ自動車 第7回社債	100	100
		イオンクレジットサービス 第6回社債	100	100
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	200	200
		シルフリミテッドシリーズ489	184	184
		小計	3,284	3,283
計		4,000	3,998	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(外貨有価証券)	(口)	
		ユーロMMF	178,211,549	192
		小計	178,211,549	192
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコV2-D号		191
		ジャフコV3-A号		88
		(投資信託受益証券)		
		MHAMスリーウェイオープンファンド	50,000,000	46
		ゴールドマン・サックス聖徳太子ファン ド	50,000,000	39
		小計	—	364
計			—	556

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,342	—	23	1,319	854	26	465
構築物	257	—	—	257	206	6	51
機械及び装置	1,745	27	31	1,742	1,661	31	81
車両運搬具	137	6	11	133	122	6	10
工具器具・備品	85	—	—	85	81	2	4
土地	1,532	—	(9)	1,523	—	—	1,523
建設仮勘定	19	4	24	—	—	—	—
有形固定資産計	5,118	38	(9)	5,059	2,925	71	2,134
無形固定資産							
ソフトウェア	45	53	—	98	12	9	86
電話加入権	12	—	(5)	7	—	—	7
施設利用権	3	—	—	3	2	0	1
無形固定資産計	61	53	(5)	108	15	9	93
長期前払費用	5	—	0	4	3	1	1

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	377	386	22	355	386
投資損失引当金	—	5	—	—	5
完成工事補償引当金(注) 2	12	17	8	4	17
工事損失引当金	—	20	—	—	20
役員退職慰労引当金	358	14	—	—	372

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3
普通預金	1,189
別段預金	1
定期預金	8,700
小計	9,893
計	9,896

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アンダーツリー(株)	549
(株)晃商	510
三和建設(株)	150
大林道路(株)	100
サンキ工業(株)	13
その他	25
計	1,347

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成23年1月中	209
" 2月中	137
" 3月中	137
" 4月中	105
" 5月中	60
" 6月以降	699
計	1,347

(ハ) 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
福知山河川国道事務所	377
(財)丹後中央病院	203
京都府教育委員会	119
(社)広野保育所	101
京都府道路公社	90
その他	625
計	1,514

(b) 兼業事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
司建設(株)	15
近畿ニチレキ工事(株)	7
サンキ工業(株)	3
その他	28
計	54

(c) 滞留状況

区分	完成工事未収入金 (百万円)	兼業事業未収入金 (百万円)
平成22年12月計上額	1,509	54
平成21年12月以前計上額	5	—
計	1,514	54

(ニ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
6,157	11,763	14,699	3,221

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	699百万円
労務費	115
外注費	1,660
経費	746
計	3,221

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工所用材料	36
その他	11
計	47

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
川崎設備工業(株)	239
(株)松浦組	58
(株)川見建設	47
ナカテック(株)	27
東芝エレベータ(株)	24
その他	363
計	758

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成23年1月中	218
〃 2月中	261
〃 3月中	247
〃 4月中	32
計	758

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
川崎設備工業(株)	121
大成建設(株)	118
上原成商事(株)	99
(株)村井建設	33
不二サッシ(株)	26
その他	900
計	1,297

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
3,779	12,716	14,359	2,136

(注) 完成工事高15,785百万円と「完成工事高への振替額」14,359百万円との差額1,426百万円は、完成工事未収入金当期計上額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kaneshita.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日近畿財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日近畿財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日近畿財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成23年3月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

5. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月18日 至 平成22年8月31日）平成22年9月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月4日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田 喜代江 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、金下建設株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、金下建設株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行する予定である。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、金下建設株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、金下建設株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 喜代江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。